

## 「リカレント教育時代における学校教育の役割」 ～人生100年時代における「学び方の学び」の重要性～

文化庁 文化資源活用課長 いとう 伊藤 ふみえ 史恵



【プロフィール】

文化庁文化資源活用課長。平成8年文部省入省。研究者支援、教職員養成等の業務を担当の他、直近は、省内のリカレント教育施策の総合調整を担う生涯学習政策局参事官や、総合教育政策局教育改革・国際課長を歴任。平成18-20年度は埼玉県教育局において義務教育指導課長等を経験。

### 1 人生100年、Society5.0時代等の到来

国民の半数が、100歳以上生きる社会を想像したことがありますか？

日本は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。現在小学6年生の子供たちの半分以上が107歳まで生きるという研究もあり、今後更なる長寿社会の進行が想定されています。

今、社会にある仕事の半分以上が、人工知能やロボット等に代替される社会はどのような社会でしょうか？今後10-20年後には、技術的には可能になると指摘されています。

また、20年もしないうちに、大幅な人口減少と、3人に1人が65歳以上という超少子高齢化の進展が予測されています。

このような社会構造の大きな変革期に、持続的な経済・社会の成長を実現し、誰もが生きがい、やりがいを感じ、能力を発揮できるためには、どのような政策が必要でしょうか。

今、政府を挙げて、この難問に取り組もうとしており、文部科学省でも、社会人の学び直しを推進する「リカレント教育の抜本的拡充」を重要課題として取り組んでいます。

本稿では、リカレント教育の推進施策の現状と課題、そして最新の令和2年度の文部科学省における概算要求の状況を御紹介するとともに、リカレント教育の現状から透けて見える学校教育のあるべき姿について、私見も交えて述べさせていただきます。

### 2 日本におけるリカレント教育の現状と課題

「リカレント教育の推進」という政策課題は、今に始まったものではありません。

古くは1973年のOECD報告書においてその重要性が指摘され、リカレント教育とは、義務教育終了後の教育に関する包括的な戦略であり、青少年期という人生の初期に集中していた教育を、個人の全生涯にわたって、労働等の諸活動と交互に行うものとされています。日本においても、昭和の後期より、国の審議会答申において、特に大学等における職業人を主な対象とした教育の充実の必要性が、繰り返し提言され、大学等の特別入学者選抜や昼夜開講制など多様な社会人が学びやすいよう制度改正が進められてきました。特

にここ数年では、毎年のように骨太の方針や日本再興戦略等の政府全体方針にも、リカレント教育の充実が取り上げられています。

しかし、日本の大学等への社会人入学者数は、国際的に見ても低い水準に留まり、経年比較でも、近年横ばい傾向、成人の自己啓発の時間等も増えていません。大学側も、社会人向けのプログラムの開設は低調に留まり、企業の人材育成も依然として企業内のOJTとジョブローテーションが中心であり、支出する企業の教育訓練費も低下・横ばい傾向と、「リカレント教育の抜本的拡充」に向けては、社会人、教育機関、企業との間で三すくみのような状態がこれまで続いてきました。リカレント教育の推進には「高い壁」があるというのが現状です。

しかしながら、先述のとおり、産業構造の変化や長寿命、人口減少化社会の到来は待たないです。

生涯に複数仕事を持ったり、ライフステージが複雑化するような、これからの時代に求められるリカレント教育とは何か。個々人が人生を再設計し、その都度に、キャリアアップやキャリアチェンジに際して求められる能力・スキルを自身で「棚卸し」し、足りない知識、技能を、「学び足す」ことが重要となります。

そのためには、大学等における教育機関が、学び手にとって、時間・アクセスの面でも、より身近な教育機関となり、また内容についても、実践的な教育プログラムを受講できる機会が増えることが重要です。このような観点から、文部科学省では、大学等におけるより実践的なプログラムの増加と、社会人、教育機関、企業を橋渡しする学びの基盤の強化等を目指し、令和2年度予算についても、大幅拡充で概算要求をしているところです。

まずは簡単に、文部科学省におけるリカレント教育に関する令和2年度概算要求の内容を御紹介します。

(1) 社会人向けの実践的なプログラムの新規開発・拡充

社会人が大学等で学ぶ際の課題として、「実践的なプログラムがない」ことが指摘されています。そのため、大学等における地方創生に資する人材を養成するプログラムや専修学校での実践的短期プログラムの開発のほか、放送大学での数理・データサイエンス等をはじめとした教育コンテンツの充実等を実施します。

＜関連事業＞

- ・ 出口一体型地方創生人材養成システム構築事業
- ・ 人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム
- ・ 大学等における教職に関するリカレント教育プログラムの講習開発
- ・ 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト
- ・ 放送大学の活用・充実
- ・ 成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-PRO)
- ・ 超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

(2) リカレント教育を支える専門人材の育成  
実践的なリカレント教育を推進するため、学生・社会・大学等との橋渡しを行い、学び直しの総合的な支援を行う専門人材及び実務家教員育成を行います。

＜関連事業＞

- ・ リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業
- ・ 持続的な産学共同人材システム構築事業

(3) 社会人学習者の学習基盤の整備  
社会人が学びやすい環境を整備するため、女性の学び直しやキャリア形成等を一体的に支援する仕組みづくりや、大学・専修学校等における社会人向けのプログラム等に関するポータルサイトの構築等を推進します。

＜関連事業等＞

- ・ 女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業
- ・ 社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究
- ・ 大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築

これらの事業と併せて、文部科学省では社会人向けの実践的なリカレント講座についての文部科学大臣認定（職業実践力育成プログラム(BP)）等を実施したり、企業の人事制度や雇用訓練制度の改善を促すため、経済産業省や厚生労働省とも連携し、各々の省庁において、企業内での学び直しの促進等を促すための助成金や教育訓練給付金の充実も実施しているところです。

【関連資料：文部科学省HP】（関係部分はP.27 リカレント教育等社会人の学び直しの総合的な充実）

[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1420671\\_01-1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/08/29/1420671_01-1.pdf)

### 3 真に必要なのは「学び方の学び」

リカレント教育を巡る課題を議論する時、世論調査等では必ず「お金や時間がない」、「実践的な教育プログラムが乏しい」、「学習成果を仕事や処遇に活用されない」といった声上位を占めます。そういった声に応えるために、先述のような施策の充実が進められて

いる訳です。

しかし、もっと根本的な課題は、別のところにあるのではないかと私は思っています。(株)リクルートキャリアが今春とりまとめた「人生100年時代に働きながら学ぶこと」実態調査によると、学びたいと考える人は全体の9割を超えますが、実際に学ぶために何らかの活動（予定含む）をしている人は6割に留まり、更に、学びたい理由について「活動している人」と「活動していない人」の間で最も差があったのは、「学ぶこと自体が好き」ということです。また学ぶ上での悩みで最も差があった回答は、「学ぶものが定まらない」とのことです。

学ぶこと自体への意欲とともに、キャリアアップやキャリアチェンジに際して求められる能力・スキルを「自身で分析して棚卸し」することでこそ、初めて足りない知識や技能、「学び足すべきもの」が定まるのです。

来年度から小学校で全面実施となる新学習指導要領のキャッチフレーズは、「生きる力 学びの、その先へ」です。「学校で学んだことが、子供たちの『生きる力』となって、明日に、そしてその先の人生につながってほしい」、「自ら課題を見付け、自ら学び、考え、判断して行動する。そういった力を付けて、それぞれに思い描く幸せを実現して欲しい。」新学習指導要領には、こういった願いが込められています。

また、今回の学習指導要領の改訂の柱である「主体的・対話的で深い学び」は、これを意識した授業等教育活動全体を通じて、一つ一つの知識がつながり、「わかった!」「おもしろい!」を体感し、学ぶ意欲が喚起され、自らの学びの振り返りや見直しを立てる活動を積み重ねることで、「どのように学ぶか」の学習スタイルを確立することを意図しています。

先述したリカレント教育を巡る「大人の課題」を見ても、小中学校等の学校教育段階で、「学び方の学び」を体験し、身に付けることが、これからの時代、益々必要とされることがわかりいただけるかと思えます。

現在、学校現場で子供たちの教育に尽力されている方々にとっては、日々の教育活動、そして新学習指導要領に向けた諸準備で大変お忙しい、また不安に思われている方も多くかと思えます。

この新学習指導要領の理念を実現するには、学校や教育関係者は勿論のこと、保護者や地域の方々等社会全体での理解、協働が必要です。

私たち教育行政関係者は、全面実施に向けた環境整備に引き続き努めていくことが役割ですが、授業準備そして学校全体のカリキュラムマネジメントに向けて、是非、先生方には、今回取り上げた「学びへの意欲」「学び方の学び」の重要性に、是非御留意いただき、教育活動に取り組んでいただきたいと切に願います。